

第2回 徳島県人事委員会に対する要望書

- 1 民間賃金実態について精緻に調査を行うとともに、公民較差を精確に把握し、本県教職員の勤務実態を踏まえるとともに、教職員が不利益を被ることがないような教育公務員のあるべき賃金を勧告されたい。

【回答】

民間給与実態調査の結果を踏まえるとともに、国及び他の都道府県の動向を注視しながら対処していきたい。

- 2 55歳超の昇給停止措置を撤廃し、高齢層の給与を改善するとともに、職責に応じた給与体系の構築を図られたい。

【回答】

民間給与実態調査の結果を踏まえるとともに、国及び他の都道府県の動向を注視していきたい。

- 3 高齢期の働き方に関しては、雇用と年金の接続を踏まえ、県教委に対し継続した雇用制度改善を行うよう働きかけられるとともに、賃金水準を改善されたい。

【回答】

国及び他の都道府県の動向を注視しながら、任命権者と意見交換し適切に対応したい。
賃金水準については、民間給与実態調査の結果を踏まえるとともに、国及び他の都道府県の動向を注視しながら対処していきたい。

- 4 定年延長については、教育現場の実態に即し、かつ、教職員が不利益を被ることのない制度の設計を図られたい。

【回答】

国及び他の都道府県の動向を注視していきたい。

- 5 一時金については、教職員の生活を守るため、支給月数の改善を図られたい。

【回答】

民間給与実態調査の結果を踏まえるとともに、国及び他の都道府県の動向を注視しながら対処していきたい。

6 教職調整額については、時間外勤務が漸増していること等を踏まえ、支給率を改善されたい。また、特別支援学校調整数においても改善を図られたい。

【回答】

教職調整額については、国の検討の動向を注視していきたい。
特別支援学校調整数については、他の都道府県の動向を注視していきたい。

7 部活動指導手当等、諸手当の改善を図られたい。また、新型コロナウイルス感染症対策に対応するための特殊勤務手当の制度設計を図られたい。

【回答】

他の都道府県の動向を注視していきたい。

8 臨時的任用職員・非常勤職員について、処遇の改善を図られたい。

【回答】

国及び他の都道府県の動向を注視していきたい。

9 教職員における総実勤務時間の短縮を早期に図られたい。とりわけ、教育委員会に対し、業務量の増加に伴う弾力的な人員配置などの超過勤務縮減対策を一層推進するよう働きかけられたい。

【回答】

総実勤務時間の短縮が図られるよう努めたい。

10 公立の義務教育諸学校等における教職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律の導入にあたっては、衆議院が示した付帯決議を厳守するよう図られたい。

【回答】

任命権者と十分協議していただきたい。

11 ハラスメントに対して有効な防止手立てがなされるように図られたい。

【回答】

あらゆるハラスメントの防止が図られるよう努めたい。